

日本企業も留意すべき米国 OFAC 規制の域外適用と 経済制裁コンプライアンスの最新実務

～ロシアのウクライナ侵攻、米中対立、米大統領選、
経済安全保障・人権リスクの対応を含め解説～

たかはしだいすけ 眞和 総合法律事務所
講師 高橋大祐 氏 パートナー弁護士 法学修士（米・仏・独・伊）

日時 2024年10月30日（水）午後1時30分～午後4時30分

■このセミナーは会場受講または Zoom 受講のいずれかを選択いただけます。（1週間動画配信あり）
■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます（2週間）。日程指定も可能です。

米国財務省 OFAC（外国資産管理室）による経済制裁規制の域外適用や二次的制裁が積極化している。米国に拠点を有しない日本企業であっても、巨額の制裁金や米国市場へのアクセス制限を課せられるリスクに対処するために、日本企業もコンプライアンス対応に迫られている。2014年にBNPパリバ銀行が約9100億円という史上最高額の制裁金が科された事件は衝撃を与えた。その後現在に至るまで、金融機関のみならず事業会社にも幅広く域外適用や制裁が科されるようになってきている。

本セミナーでは、経済制裁をはじめグローバルコンプライアンスの実務を率先してきた講師において、米国 OFAC 規制の域外適用を中心に、ロシアのウクライナ侵攻、米中対立などの地政学リスクの高まりや米大統領選をふまえた制裁規制の最新動向・実務影響を解説する。

また、規制に対応するための制裁スクリーニング・デューディリジェンスやコンプライアンス態勢強化の実践方法についても議論する。輸出管理など他の経済安全保障に関する規制との統合的対応、制裁と人権の交錯における複眼的思考・対応も説明する。

<目次>

- I 米国 OFAC 規制の概要と実務影響
- II 経済制裁デュー・ディリジェンス（DD）の実践手法
- III 経済制裁規制コンプライアンス態勢の強化
－経済安全保障・人権リスクへの対応を含めて
- IV 各国に対する経済制裁の急展開と実務影響
－地政学リスクの高まりや米大統領選の影響をふまえ解説

※法律事務所ご所属の方（出向中等の方も含みます）は、ご参加をご遠慮願います。

【講師紹介】

企業・金融機関に対し、経済制裁・輸出管理・贈賄防止・ビジネスと人権などのグローバルコンプライアンスに関する法的助言・危機管理を担当。経済産業省「郵便物受取サービス業の犯罪収益移転防止法対応に係るガイダンス」検討会委員、外務省ビジネスと人権行動計画作業部会構成員、ジェトロ新輸出大国エキスパート、日弁連弁護士業務改革委員会 CSR と内部統制 PT 副座長、国際法曹協会ビジネスと人権委員会共同議長、OECD 責任ある企業行動センター・コンサルタント、早稲田大学日米研究所招聘研究員も歴任。
関連著作に、「グローバルコンプライアンスの実務」（金融財政事情研究会 2021年11月）、「経済制裁コンプライアンスの高度化－地政学リスクの高まりをふまえて」（ビジネス法務 2024年3月号）、「グローバルな視点で考える経済安全保障への対策の在り方」（月刊監査役 2023年8月号）、「Addressing sanctions compliance challenges for companies in Japan」（日本企業の経済制裁コンプライアンス課題の対処）（World ECR 97号）がある。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 金融財務研究会
<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/keichoken05>
Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2024年10月30日(水)
13:30~16:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム

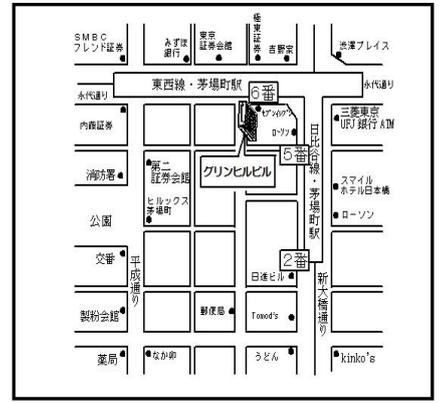
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8

TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅

6番出口より徒歩1分(開場は開演の30分前です。)

【Zoom 受講の場合】インターネットに繋がるパソコンがあれば、どこでも受講できます。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。



参加費

1名につき36,000円(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき31,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送いただいたお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカードもご利用いただけます。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加にならない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および経営調査研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)

ご記入いただきました個人情報はセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩がないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱 UFJ 銀行 本店 1642356 三井住友銀行 本店営業部 7397637

三菱UFJ信託銀行 本店 2818151 みずほ銀行 東京営業部 1427715

三井住友信託銀行 本店営業部 2993982 りそな銀行 東京営業部 1693669

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

日本企業も留意すべき米国 OFAC 規制の域外適用と経済制裁コンプライアンスの最新実務

【会場または Zoom】 10 / 30

参加申込書

FAX 03-5695-8005

2024年 月 日

下記に✓を入れてください。 <input type="checkbox"/> 会場受講 <input type="checkbox"/> Zoom受講 <input type="checkbox"/> 後日配信 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない 講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用	会社名	TEL		
		FAX		
	所在地	E-Mail		
		〒		
	参加者ご氏名		部課名	
〃		〃		
〃		〃		
〃		〃		
書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者	部課名		
	TEL	FAX		

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。